4 特別事業費	23,771	17,482	6,289	36.0
(ｱ) 過疎対策事業費	9,794	8,450	1,344	15.9
(ｲ) 地域活性化事業費	475	475	0	0.0
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	0	0.0
(ｴ) 防災対策事業費	948	1,003	△ 55	△ 5.5
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	952	952	0	0.0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	－	5,000	皆増
（地方単独事業計）	52,279	50,030	2,249	4.5
Ⅶ 給与の臨時特例対応分	－	7,550	△ 7,550	皆減
1 緊急防災・減災事業費	－	4,550	△ 4,550	皆減
2 地域の元気づくり事業費	－	3,000	△ 3,000	皆減
Ⅷ 公営企業繰出金	25,612	25,753	△ 141	△ 0.5
1 収益勘定繰出金	12,268	12,529	△ 261	△ 2.1
2 資本勘定繰出金	13,344	13,224	120	0.9
Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	9,300	7,500	1,800	24.0
歳出合計	833,607	819,154	14,453	1.8

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	5,935	5,480	Ⅱ 一般行政経費	13,937	9,556
1 給与費（退職手当を除く）	6,941	6,486	1 国庫補助負担金等を伴うもの	10,057	5,676
(ｱ) 給与削減措置の復元	8,359	7,714	(ｱ) 生活保護費	809	202
(ｲ) 給与改定による増減	△ 23	△ 23	(ｲ) 児童保護費	1,194	597
(ｳ) 昇給等による増減	△ 734	△ 635	(ｳ) 障害者自立支援給付費	1,683	841
(ｴ) 級別職員構成是正による増減	△ 70	△ 70	(ｴ) 後期高齢者医療給付費	964	964
(ｵ) 職員数による増減	△ 943	△ 867	(ｵ) 介護給付費	1,353	1,352
(ｶ) 特別職の給与改定等による増減	△ 37	△ 37	(ｶ) 子どものための金銭の給付交付金	△ 227	△ 94
(ｷ) その他	389	404	(ｷ) その他の一般行政経費	4,281	1,814
(a) 共済組合負担金の改定による増減	△ 294	△ 294	2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 457	△ 457
(b) 再任用短時間勤務職員による増減	293	293	(ｱ) 一般行政経費	43	43
(c) その他	390	405	(ｲ) 追加財政需要	△ 500	△ 500
2 退職手当	△ 976	△ 976	3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	837	837
(ｱ) 制度改正による増減	△ 1,024	△ 1,024	4 地域の元気創造事業費	3,500	3,500
(ｲ) その他	48	48	Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 3,000	△ 3,000
3 恩給費	△ 30	△ 30	Ⅳ 公債費	△ 333	△ 333
			Ⅴ 維持補修費	468	468
			Ⅵ 投資的経費	3,337	1,450
			1 直轄事業負担金	△ 54	△ 54
			(ｱ) 治山治水	37	37
			(ｲ) 道路整備	90	90
			(ｳ) 農業農村整備	△ 1	△ 1
			(ｴ) その他	△ 180	△ 180
			2 公共事業費	1,142	△ 745
			(ｱ) 普通建設事業費	1,145	△ 740
			(a) 治水治山	△ 37	△ 16
			(b) 道路整備	54	26
			(c) 港湾空港鉄道等	△ 46	△ 30
			(d) 住宅都市環境	230	95
			(e) 生活環境施設整備	172	105
			(f) 農林水産基盤整備	△ 394	△ 204
			(g) 社会資本総合整備	526	108
			(h) 推進費等	△ 143	△ 83
			(i) 国庫負担かさ上げ	0	△ 71
			(j) その他	783	△ 670
			(ｲ) 災害復旧事業費	△ 3	△ 5
			（直轄、補助事業計）	1,088	△ 799
			3 一般事業費	△ 4,040	△ 4,040
			(ｱ) 普通建設事業費	△ 4,040	△ 4,040
			(ｲ) 災害復旧事業費	0	0
			4 特別事業費	6,289	6,289
			(ｱ) 過疎対策事業費	1,344	1,344
			(ｲ) 地域活性化事業費	0	0
			(ｳ) 旧合併特例事業費	0	0
			(ｴ) 防災対策事業費	△ 55	△ 55
			(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	0	0
			(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000
			（地方単独事業計）	2,249	2,249
			Ⅶ 給与の臨時特例対応分	△ 7,550	△ 7,550
			1 緊急防災・減災事業費	△ 4,550	△ 4,550
			2 地域の元気づくり事業費	△ 3,000	△ 3,000
			Ⅷ 公営企業繰出金	△ 141	△ 141
			1 収益勘定繰出金	△ 261	△ 261
			2 資本勘定繰出金	120	120
			Ⅸ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	1,800	1,800
			歳出増減額の合計	14,453	7,730

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比(%)	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比(%)
1 給与関係経費	203,414	24.4	197,479	24.1
2 一般行政経費	332,194	39.9	318,257	38.9
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	1.4	14,950	1.8
4 公債費	130,745	15.7	131,078	16.0
5 維持補修費	10,357	1.2	9,889	1.2
6 投資的経費	110,035	13.2	106,698	13.0
7 給与の臨時特例対応分	－	－	7,550	0.9
8 公営企業繰出金	25,612	3.1	25,753	3.2
9 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	9,300	1.1	7,500	0.9
歳出合計	833,607	100.0	819,154	100.0

（参考）社会保障施策に要する地方負担額と当該地方負担額に対応する地方の歳入は、次のとおりである。

(1)　地方負担額

①　社会保障施策に要する経費　18兆6,815億円

②　①のうち社会保障４経費に則った範囲の社会保障給付　12兆3,866億円

(2)　(1)に対応する地方の歳入

平成26年４月１日から引き上げられる地方消費税分	消費税の地方交付税法定率分	計
4,696億円	３兆4,206億円	３兆8,902億円